



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ナフコ 上場取引所 東
コード番号 2790 URL http://www.nafco.tv
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石田 卓巳
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 白石 博明（TEL） 093-521-7030
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	48,691	△6.3	1,511	△43.6	1,527	△43.2	963	△40.5
2024年3月期第1四半期	51,947	—	2,678	—	2,688	—	1,619	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	35.99	—
2024年3月期第1四半期	56.70	—

（注）2025年3月期第1四半期において表示方法の変更を行ったため、2024年3月期第1四半期については、当該表示方法の変更を反映した後の数値を記載しております。なお2024年3月期第1四半期の前年同四半期増減率については、表示方法の変更が行われたため、記載していません。また当該表示方法の変更に伴い、2025年3月期第1四半期より、経営成績の売上高を営業収益に変更しております。営業収益は売上高と営業収入を合わせたものであり、2024年3月期第1四半期も同様に変更しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	238,163	159,558	67.0	5,958.92
2024年3月期	232,246	159,361	68.6	5,951.52

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 159,558百万円 2024年3月期 159,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,619	△3.4	2,402	△42.6	2,427	△42.3	1,517	△39.0	56.65
通期	190,784	△0.7	4,576	△16.5	4,629	△16.6	2,871	△7.6	107.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日（2024年8月9日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	29,784,400株	2024年3月期	29,784,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,008,023株	2024年3月期	3,007,890株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	26,776,422株	2024年3月期1Q	28,562,563株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	8
(1) 商品部門別販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日)におけるわが国経済は、経済活動の正常化やインバウンド需要の回復等により緩やかな景気の回復が見られる一方で、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の悪化、中国経済の減速、急激な円安などに起因する物価上昇など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

小売業界におきましては、賃上げを背景とした雇用・所得環境の改善が見られるものの、依然としてマイナスの状態が続いている実質賃金による個人消費の変化や、原材料費、人件費、物流費などの上昇の影響により、引き続き厳しい経営環境となっております。

営業の概況としましては、異業種含む競合各社との競争激化や、物価上昇による日常生活における節約志向の高まりなどにより、非常に厳しい結果となりました。売上総利益については、PB比率は前期を上回りましたが、原材料費上昇などの影響により、前期より減少いたしました。販売一般管理費については、減価償却費や人件費の上昇などにより、前期より増加いたしました。

また、新規出店については、2店舗の新設を行い、当第1四半期会計期間末における店舗数は34府県にわたり363店舗となりました。

これらの結果、営業収益は486億91百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は15億11百万円(前年同期比43.6%減)、経常利益は15億27百万円(前年同期比43.2%減)、四半期純利益は9億63百万円(前年同期比40.5%減)となりました。

(セグメント別状況)

①資材・DIY・園芸用品

除草剤や防草シートなどの雑草対策商品、刈払機や耕運機などの農作業機械は好調に推移しましたが、材木や合板、草花苗や花鉢などが低調でした。その結果、売上高は243億72百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

②生活用品

気温の高い日が多く例年より梅雨入りが遅れたこともあって、冷房用品は大きく伸長しましたが、家庭用品やアウトドア用品が低調でした。その結果、売上高は118億2百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

③家具・ホームファッション用品

夏物寝具や折りたたみラグカーペットなどは好調に推移しましたが、ベッドや食卓セットなどが低調でした。その結果、売上高は82億48百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

④その他

昨年大きく伸長したペット用品の反動が大きく、また自転車やカー用品も低調でした。その結果、売上高は40億95百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、2,381億63百万円(前事業年度末比59億17百万円増)となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加(前事業年度末比21億6百万円増)、建物及び構築物の増加(前事業年度末比28億36百万円増)によるものです。

負債は、786億5百万円(前事業年度末比57億20百万円増)となりました。増加の主な要因は、未払金の増加(前事業年度末比27億52百万円増)や支払手形及び買掛金の増加(前事業年度末比20億85百万円増)によるものです。

純資産は、1,595億58百万円(前事業年度末比1億97百万円増)となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加(前事業年度末比1億87百万円増)によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2024年4月26日に公表した決算短信の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年8月9日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,997	35,103
売掛金	4,513	4,412
商品	60,562	61,283
その他	1,504	1,585
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	99,574	102,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,025	66,862
土地	49,171	49,171
建設仮勘定	1,013	703
その他(純額)	5,000	5,431
有形固定資産合計	119,210	122,168
無形固定資産	3,210	3,304
投資その他の資産	10,251	10,309
固定資産合計	132,672	135,783
資産合計	232,246	238,163
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,447	26,533
短期借入金	18,820	18,905
1年内返済予定の長期借入金	8	-
未払法人税等	362	593
未払金	4,322	7,075
設備関係支払手形	2,462	3,500
賞与引当金	955	542
役員賞与引当金	31	-
資産除去債務	3	11
契約負債	3,069	3,014
その他	3,962	3,555
流動負債合計	58,445	63,731
固定負債		
退職給付引当金	3,014	3,001
役員退職慰労引当金	744	744
資産除去債務	6,538	6,636
その他	4,141	4,492
固定負債合計	14,439	14,874
負債合計	72,885	78,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金	4,223	4,223
利益剰余金	157,788	157,975
自己株式	△6,351	△6,351
株主資本合計	159,198	159,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162	172
評価・換算差額等合計	162	172
純資産合計	159,361	159,558
負債純資産合計	232,246	238,163

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	51,732	48,519
売上原価	34,298	31,997
売上総利益	17,434	16,521
営業収入	214	171
営業総利益	17,648	16,693
販売費及び一般管理費	14,969	15,182
営業利益	2,678	1,511
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	11
受取手数料	25	19
受取保険金	14	17
その他	31	32
営業外収益合計	81	81
営業外費用		
支払利息	30	42
災害による損失	36	18
その他	5	4
営業外費用合計	72	65
経常利益	2,688	1,527
特別利益		
固定資産売却益	-	36
特別利益合計	-	36
特別損失		
固定資産除却損	36	28
減損損失	81	5
特別損失合計	117	34
税引前四半期純利益	2,570	1,529
法人税等	951	565
四半期純利益	1,619	963

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、テナント等からの不動産賃貸収入は、営業外収益の「受取家賃」に計上し、これに対応する費用を営業外費用の「不動産賃貸原価」に計上しておりましたが、当第1四半期会計期間より「受取家賃」については、「営業収入」に含めて、「不動産賃貸原価」については、「販売費及び一般管理費」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、テナント等の誘致による集客力の向上などの相乗効果を見込み、不動産賃貸収入を重要な収益基盤として位置付ける方針が明確となったためです。また不動産賃貸収入の重要性は、今後さらに高まることから、事業の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。この変更により、営業外収益の「受取家賃」に計上しておりました131百万円は「営業収入」として組替え、営業外費用の「不動産賃貸原価」に計上しておりました54百万円は「販売費及び一般管理費」に組替えております。

この結果、従来の方法に比べ、前第1四半期累計期間の「営業総利益」が131百万円、「営業利益」が76百万円増加しておりますが、「経常利益」及び「税引前四半期純利益」に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期損益計算書 計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	25,769	12,588	8,968	47,327	4,405	51,732	51,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	25,769	12,588	8,968	47,327	4,405	51,732	51,732
セグメント利益	9,101	3,407	3,625	16,134	1,299	17,434	17,434

(注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失について、報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期損益計算書 計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	24,372	11,802	8,248	44,423	4,095	48,519	48,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	24,372	11,802	8,248	44,423	4,095	48,519	48,519
セグメント利益	8,731	3,187	3,396	15,315	1,205	16,521	16,521

(注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失について、報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,439百万円	1,503百万円

3. 補足情報

(1) 商品部門別販売の状況

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日) (至 2023年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日) (至 2024年6月30日)		前年同期比(%)
	金額	構成比%	金額	構成比%	
資材・DIY・園芸用品	25,769	49.8	24,372	50.2	94.6
生活用品	12,588	24.3	11,802	24.3	93.8
家具・ホームファッション用品	8,968	17.3	8,248	17.0	92.0
その他	4,405	8.6	4,095	8.5	93.0
計	51,732	100.0	48,519	100.0	93.8

(注) 各部門の構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品、ヘルス&ビューティー、アウトドア用品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材
その他	カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他